

荒野・荒地開発主体の本領主層の諸相と

在地領主への展開をめぐつて

奥　野　義　雄

はじめに

本領主についてはその用語から論及して、開発領主および根本領主と呼称していることを提示し、併せてこの論稿を基盤に本領主の存在形態についても論究^①しているが、「本領主」の階層を語るには不充分であつたことに気付いた。その契機となつたのは、史料上にみえる名主あるいは名主職と本領主とのかかわりであり、村落あるいは保と関連する存在である。

ただ、断片的な史料の抽出による本領主と名主あるいは名主職、また本領主と村落あるいは保とのかかわりを認識したにすぎないため、実態として本領主と呼称する（呼称される）諸層があるものかは判然としなかつたといえよう。^②

言い換えるならば、石母田正氏が卓越した在地領主の諸層を提示したように「本領主」にも諸階層の形態が存在しているものか、否かを判断しきれなかつた。すなわち、石母田氏が提示した在地領主の諸層として挙げられているのは

第一に田堵・名主的な層である。（中略）。必要があれば田堵・名主的地主層とも呼びたい。第二は所領の規模

も地主層より広く、(中略)、百姓の現物所当および徭役労働を収取の基礎としている階層である。(中略)。その系譜の有力な一つは、中世文書のいわゆる「根本領主」または「開発領主」と呼ばれた階層から由来するものである。(中略)。必要があれば地頭的領主層と呼びたい。第三は郷保・村落の領主ではなく、広大な地域を支配する階層で、その所領は一国または二・三箇国にもまたがり得る。(中略)。この階層は、適切ではないが、豪族的領主と呼んで第二の領主層から区別したい。

という記載⁽³⁾がそれであり(傍点―奥野)、長文に亘ったが、石母田氏の領主階級―地頭的領主と豪族的領主などを総括した階層―の認識が窺える。

この石母田氏の領主層の類型には、論及(記載)部分にかぎると、第二の領主層に位置付けている「根本領主」「開発領主」は「本領主」の別称であることは、すでに提示したとおりであることと、断片的に拾い出した名主・名主職と本領主の関連によると、「領主階級」の範疇外の田堵・名主的地主層も、「領主階級」に属すると考えられなくはない。

さらに、律令制官僚を基盤とした豪族的領主を、国司・郡司身分とするならせば、特に郡司身分も「本領主」と称していたあるいは称されていた事象からすると、「豪族的」本領主と理解することができよう。

このように「本領主」に視点を当てて再確認するならば、石母田氏の領主層の類型論には問題視すべき諸点があるといえなくはないであろう。

ただ、直接的に石母田氏の在地領主制および在地領主層の論及に対して批判的な言及をおこなう意図はないが、本領主の身分を基盤に預所職・下司職・公文職・地頭職などの「職」付帯者となる事象は別稿⁽⁴⁾で論及しているので、参照していただければと考えている。

だが、「本領主」云々と明示する史料を見る限り、本領主の階層には郡司などの国衙官僚および預所・下司・公

文・地頭の身分のものが存在したとはかぎらないといえよう。

では、本領主層の諸相とは、いかなるものであり、どのような存在形態で有ったのかを次に検討していくことにしよう。

註

(1) 奥野義雄「領主制論の前提としての『領主』用語をめぐる――荘園史料に現われる『領主』用語の実態と存在形態によせて――」(『佛教大学史学会刊』『鷹陵史学』第二五号所収)

(2) 奥野義雄「荘園史料からみた領主制をめぐる――荘園制下の『領主』『本領主』の諸相と二つの領主制支配の道――」(『佛教大学史学会刊』『鷹陵史学』第二六号所収)

(3) 石母田正「領主制の基礎構造」(『古代末期政治史序

説所収

在地領主制についての石母田氏の論稿として、「領主制の区分と構造について」(『古代末期政治史序説』所収)がある。

(4) 奥野義雄「荘園公領における職付帯者をめぐる在地勢力への前提――在地領主への展開過程と在地領主の原像によせて――」(『佛教大学史学会刊』『鷹陵史学』第三四号所収)

第一章 本領主層の存在形態

「本領主」の用語が史料に現われる時期は、応徳元(一〇八四)年「伊勢国掃守某畠売写」^①であり、これ以後一三三〇年代に至るまで「本領主」または「本主」という用語で存在していく。すなわち、元徳二(一三三〇)年十一月 日付の「谷山覚信代教信申状」にみえる「当郡も司以下所帯等者、為覚信先祖開発領主、去建仁三年十二月二十五日令拝領関東御下文以来、代々無相違之子細、先進状等炳焉也」という記載がそれである。^②

この「開発領主」の呼称が「本領主」と同じであることは、以前に史料から理解し得ることを示したが、あらた

めて例示すると「自本主、尼念阿弥陀仏主、（中略）、沙弥白蓮所買取也」^(弘長元年八月二十二日付³)、「開発領主、因幡法橋行宴孫子自在女」、「自根本領主、行宴之手、同息女源氏女号西向讓得之、而氏女自在女母死去之刻」、「將又為本主之子孫」という記載（文保二年正月日付⁴）、そして「為根本、開発領主子孫」^(嘉暦二年閏九月十日付の「紀伊和」⁵、佐佐木維摩道寛・公文連署和与状)という文言によつて本領主⁶開発領主⁷根本領主⁸本主⁹ということになる（傍点―奥野、以下同様にて略す）。このように「本領主」は、別称される（別称する）ことがあり、ここでは「本領主」を基本的呼称として論及していくことにしたい。

では、本領主の階層には諸相が存在するものか、否かを次に検討していくことにしよう。

そこで、莊園、郷・保・村、名（名田畠）にかかわる本領主について、一例ずつ掲げていくことにしたい。

まず、文治二（一一八六）年十二月五日付の「勸学院政所下文」をみると

当莊者本領主桜嶋重讓嫡男経成、又経讓外孫阿闍梨玄信、次玄信讓与甥弟子尋珍畢、既二百余歳之間、先祖相

伝更無妨、且手次証文等披見畢、（下略）

とあり、阿闍梨玄信の弟子尋珍の訴状にみえる内容である。この下文から、尋珍の訴状によつて行俊の押妨を停止させて尋珍の知行となったことが窺える。

当莊つまり大和国石井莊は、本領主である桜嶋重經の所領であり、重經の子孫に讓渡された。

ところで、延応二（一二四〇）年三月 日付の「沙弥寂念申状写」をみると

件名田者、自本領主弘宗之手、有由緒、相副次第証文於手継渡得之、数年知行、迄寂念伝領已以六代、（下略）⁷とあり、宇佐宮領宇佐郡封戸郷の友成名の名田は本領主の弘宗が知行していたのであったが、六代に互つて伝領されていったことが窺える。

次に、宗像社の神領内の筑前国山口郷にかかわる史料に同郷地頭職と地下沙汰人職の寄進にともなつて先祖開発

の記載がある。すなわち、文永五（一二六八）年七月六日付の「大中臣經実寄進状」がそれであり、同寄進状をみると

右、当郷者、地往昔以来、為御神領、大宮司殿管領之地也、但於地頭職并地下沙汰人職者、經実先祖為開發之本主、所令相伝也、（中略）、經実子孫等、更不可有奉向背事、又為寄進本主之上者、彼地頭并地下代官職、雖及末代、無相違可令扶持給者也、（下略）

とあり、經実の先祖は開發本主であつたことも窺える。

このように莊園・郷・保・村・名（名田）とかかわる本領主の存在、本領主以外に「開發之本主」という呼称がみられることから、本領主にも諸層が存在し得るのではないかと想定し得る。

そこで、もう少し詳しく莊・郷・保・村にかかわる本領主の実態について検討することにした。

少し長文になるが、莊と本領主とのかかわりを示してくれる史料を次に掲げる。すなわち、貞応元（一二二二）年銘の史料と考えられている「宮中便補地由緒注文案」によると、

一 有家知行所と

陸奥国安達莊

（中略）

件莊者、本領主、彼国指揮使也

件莊者、右史生惟宗定兼去仁平元年触守藤原基成、（中略）、進退地主職、多年領掌之後、国宗・

淳方・有家次第○相統、干今知行来者也、（中略）、

若狭国と富莊草河上人知行之

（中略）

件莊者、隆職宿禰仮名吉原安富宜入開發功力、可令子孫相伝之由、賜宣旨了、（中略）、

荒野・荒地開發主体の本領主層の諸相と在地領主への展開をめぐって

美作国田原莊少納言輔兼入道知行之。

(中略)

件莊、自本領主三野賴延之手伝領之後、隆職宿禰為領主、多年知行、(中略)、

備後国世良西条神崎莊長井判官代秦茂知行云々

(中略)

件莊者、隆職宿禰入開発功、可令子孫相伝之由、賜宣旨了、(中略)、

讃岐国柞原莊按察使有資卿知行之。

(中略)

土佐国吉原莊右大臣法印良勝知行之。

(中略)

件莊者、自源包満之手伝領之後、隆職宿禰殊入功開発功荒野之地、云開墾之由緒異他、隋則賜子孫相伝之、

宣旨了、

(中略)

一 寄附社寺所々

筑前国延藤名

同国久原益永名万福名此内也。

件兩所、隆職宿禰伝領名主職多年知行、(中略)、且於延藤名者、貞応元年任本領主、国宗寄進、可為○常灯料北野

所之由、(中略)、

以前十三箇所者、隆職・国宗二代之間、由緒相伝之地也、(下略)

とあり、陸奥国安達荘と美作国田原荘の二荘は本領主とかかわることが窺える。また、若狭国国富荘、備後国世良西条神崎荘、讃岐国柞原荘、そして土佐国吉原荘は、いずれも隆職宿禰が開発に功を注いだ荘園であることもわかる。とくに、土佐国吉原荘は源包満から伝領した後に、隆職宿禰は荒野開発に功力を入れたことが窺える。

そして、すでに掲げた同注文案の「寄附社寺所々」の条項にみえる「於延藤名者、貞応元年任本領主国宗寄進、可為○常灯料所之由」という文言は、本領主である小槻国宗宿禰が延藤名を常灯料として寄進したことを明示している。^⑩

さらに、諸荘園および保・名を伝領・知行してきた小槻隆職と子息国宗は「本領主」という呼称をほとんど示さないが、「開発功力」を注いだ荘園・保は多くみられ、併せてその荘園・保の大半は惟宗定兼、藤原季景、僧相慶、三野頼延らが「本領主」であった。

では、隆職と国宗親子は「開発功力」を入れた人物でありながら、「本領主」とは明示されていないのは何故であらうか。この注文案には、「本領主」〈開発（領主）〉に関する課題が内在していることを指摘しておきたい。

次にほぼ同時期である嘉禄二（一二二六）年代の史料と考えられている「官掌中原国用陳状」にも、荘園と関係する本領主の存在と立荘にかかわる記載がみられる。すなわち、

副進 領家 御証文案一卷四通

康治二年本領主・妙成・寄進于内大臣家・北政所・状

（中 略）

預所注進証文案一卷七通

康治元年本領主・讓于大蔵権少輔・致遠・状

（中 略）

荒野・荒地開発主体の本領主層の諸相と在地領主への展開をめぐって

源氏訴狀云、この御莊のをこりハ、先祖致遠本領主妙成か同心して、大德寺入道左大臣殿ニよせ奉てまへりて、領家五代預所四代さうゐなし、(中略)、

康治元年致妙成□か譲をえたりといへとん、莊号かなひかたきにより、かの譲狀をあらためて内、大臣家北

政所の御領によせたまへりて、莊号をとけたりとミへたり、しかれハ、元年ゆつりハ先判也、(下略)

とあり^①(傍線―奥野、以下同様にて略す)、本領主妙成は莊号を叶えることを望んだが、莊号は得られなかつたことと、大臣殿御室領に加えるための寄進にともなつて莊号を得たことが窺える。

この陳狀によつて、本領主の所領―記載されていないが、開発者(開発領主)と想定し得る―が、領家として仰いだ内大臣家北政所へ寄進することで、莊園として立莊されたことがわかる。

この陳狀は、野地または荒地(?)の開発者〓本領主・妙成―譲与―致遠―寄進―大德寺入道左大臣(内大臣家政所)―立莊・莊号確保という図式を想定させる。

ところで、さきに触れた注文案にみえる本領主僧相慶の所領である保は、本領主とのかかわりを示しているが、この注文案以外にも本領主と関係する保が存在するものかを次に窺つていくことにしたい。

まず、すでに掲げた陳狀と注文案と同様な時期のものとして、寛喜元(一二二九)年八月十一日付の「後堀河天皇宣旨」をみると、

近江国總村保壱所

件保者、本領主友兼寄附于日吉野社二宮二季講用途、相副券契、譲与具足房僧都長尋畢、(下略)

とあり、この保一所に続く記載には、「同国米満新免壱所」「件新免者、領主憲覚法眼去保延三年寄附于二季講用途」「与總村保同時寄附于彼房領畢者」とみえ、總村保と同時に新免は二季講用途に寄付されたことが窺える。

この宣旨にみえる本領主と領主との関係は、速断しがたいが、弘安六(一二八三)年九月日付の「大和春日社

政所下文」にみえる「且任 長者宣・国宣并本領主記録等旨、雖替青女領主職、於年貢以下濟物者、先納置保庫」という文言と、この記載後半の

右、当保領主職之事、(中略)、而今非器青女領主条、(中略)於今者、不可用彼青女所務、早於年貢以下濟物等者、任員數、納于保庫、可隋重下知也、(下略)

という記載から、阿波国助任保の領主職は領主と同一であることと、「本領主記録等旨」に任せて青女の領主職を改替することを併せて解釈すると、本領主と領主(領主職)は同一の階層とは考えがたい。しかし、この一史料のみでは、本領主と領主が別々の階層であるのか、否かは速断しがたい。

ただ、同政所下文の記載をみるかぎり、本領主が保とかわかることは確かであり、次の二つの史料を掲げることによつて、本領主の所領が保であることは明らかな事実であるといえよう。すなわち、弘長二(一二六二)年二月日付の「中原氏訴状案」に「若狭国太良保内末武名、任相伝道理欲宛賜子細事」「一通 本領主出羽房雲蔽讓状」という文言、弘長二年三月 日付の「中原時国申状案」にみえる「欲賜早御庁宣、若狭国太良保下司職并保内名田島、薬師堂類雲所従等事」「件保本領主者、出羽房雲蔽也」という記載から、太良保の本領主は出羽房雲蔽であることが理解し得る。

このように莊園以外に保(公領)と本領主とのかかわりが史料から窺えるが、さきの貞応二(一二二二)年の「宮中便補治由緒注文案」で確認した筑前国延藤名・久原益永名と本領主小槻国宗とのかかわりと同様な事象は、本領主関連の史料から窺えるものなのか、否かを検討すべきであろう。

そこで、次に本領主と名(名田)にかかわる史料を一例掲げることになしよう。延応二(一二四〇)年三月 日付の「沙弥寂念申状写」にみえる「当宮御領封戸郷友成名田子細事」の記載に、

件名田者、自本領主弘宗之手、有由緒、相副次第証文於手繼渡得之、数年知行、迄寂念伝領已以六代、無相違

之^レ処、(中略)、六角尼出種々詞、放去文畢、号^レ本主、(下略)

とあり、本領主の弘宗の名田は寂念まで六代に亘つて伝領してきたことがわかる。そして、六角尼と寂念との訴申対決で六角尼の去文に(六角尼が)本主と号したことが窺える。

ところで、この申状写の時期からずつと下がった正応二(一二八九)年九月十五日付の「源少法師丸田畠寄進状」をみると

奉寄進 大和国葛下郡長原荘内秋吉保安芸・高倉両名内田畠事

合四町者(割注略)

右、件領者、自故六条右大臣家源頭房之子孫、経代々、源少法師丸依為重代相伝之所、数年経(中略)、本領主少法師丸之子と孫と、彼年貢於、無旱水・不作・河成等訴、可進沙汰者也、若致不法懈怠者、則彼所之地沙汰、(下略)

とあり、大和国長原荘内秋吉保にある安芸名と高倉名の四町の所領地は源頭房の子孫である源少法師丸に相伝されたことと、少法師丸が本領主として所当を懈怠なく沙汰することが窺える。

このように名(名田畠)を領掌・知行する本領主が存在する史料はいくつかみられる。その一、二例を次に挙げることにしよう。

史料の一つは、弘安六(一二八三)年七月三日付の「関東下知状案」の「件永吉地頭并名主職者、八代相伝開発之地也」という文言⁽¹⁹⁾であり、もう一つの史料は、嘉元四(一二三〇六)年十一月七日付の「関東下知状」にみえる「重藤名并公文職者、法念為重代開発私領」という文言⁽²⁰⁾である。

これらの史料は名主職と名にかかわる開発地または開発私領と表現されているが、領掌・知行の所領地は明らかに「開発」したものであり、「開発」領主としての身分が内在していたと考えられる。

なぜならば、領掌・知行する開発地が莊園であろうと、保であろうと、または名であろうと、開発者がほぼ「開発領主」と表現をしていたことは、次の元応二（一三三〇）年五月二十日付の「山城梅津預所免狀」にみえる「左馬寮領葛野郡内梅津少田事」「台式段字号畠田」「彼少田者、為源次開發之領主、相伝知行、不可有相違者也」という記載²¹によって理解し得る。

つまり、広大な荒野・荒地・野地などの開発であろうと、些少な荒野・荒地・野地などの開発であろうと、荒地などを「開発する」主体に対する総称として「開発領主」の呼称（用語）が使われていたといえよう。

同様な開発主体について明示している史料として、元亨四（一三二四）年三月 日付の「尾張長岡莊預所充行狀」の「長岡莊河東石田郷下切常荒新田新畠名」「名主職者、為村神前入興行、經入公用之間、以開發^{之方}□輩、名も永代所補任也」という記載²²を掲げることができ、「以開發□輩」とは開発主体である開発領主と呼称する階層であろう。この「開発の輩」は開発領主であり、本領主でもあったといえよう。

このように些少な常荒地（再荒廢地も含む）の「名」と「開発領主」本領主との關係をみるかぎり、些少荒地・荒名田→開墾・開発⇨開発領主（本領主）→名主職付帶という図式が成り立つと当然考えられるが、かならずしも「名」の田畠が些少な規模とはかぎらない。

このことは次の史料が提示してくれる。それは、仁治二（一二四一）年四月二十四日付の「官宣旨案」の記載である。すなわち、

件・両名主職者、為譜代相伝開發領主、敢無有牢籠、而當国之習、甲乙之輩以相伝之領、（中略）、其内成蓮法師分七十余町也、爰景長國務之時、俊氏領重枝・次郎丸名田畠三十余町、任国例、進有限勘料、（中略）、俊氏者彼両名開發以降十代之領主也、（下略）

という記載がそれで、地頭職も関連するが、名主職についてみると、尾張俊文の領有する重枝名と次郎丸名の田畠

は三〇余町であることがわかる。また、両名主職（の付帯者である尾張俊文）は「譜代相伝開発領主」であることが窺える。

したがって、荘と本領主との関係を示す史料として掲げた貞応元（一二二二）年の「宮中便補地由緒注文案」で触れた荘と名にかかわる本領主の存在形態は、田畠の大小とは直接関係しないとも考えられる。

言い換えると、掌握する田畠規模に比例して、本領主の階層の大小を確定し得るものでないと捉えるべきかもしれない。むしろ、階層の大小の課題は、本領主の階層の在地における疎・密の度合いが深くかわっているものか、否かに視点を置くべきであろう。

では、次に本領主層の在地領主へと展開していく足掛かりについて論及していくことにしよう。

註

- (1) 『平安遺文』第四卷、第一二〇七号文書
- (2) 『鎌倉遺文』第四〇巻、第三二二八九号文書（以下同
様にて、鎌倉遺文四〇―三二二八九というように略す）
- (3) 鎌倉遺文二二一八七一二
- (4) 鎌倉遺文三四一二六五三七
- (5) 鎌倉遺文三八一二九九九五
- (6) 鎌倉遺文一一一九六
- (7) 鎌倉遺文八一五五五〇
- (8) 鎌倉遺文一三一〇二七六
- (9) (10) 鎌倉遺文五―三〇三九
- (11) 鎌倉遺文五―三五六〇
- (12) (13) 鎌倉遺文六―三八六一
- (14) 鎌倉遺文二〇―一四九四四
- (15) 鎌倉遺文二二一八七七〇
- (16) 鎌倉遺文二二一八七八八
- (17) 鎌倉遺文八一五五五〇
- (18) 鎌倉遺文二二一七一四五
- (19) 鎌倉遺文二〇―一四八九八
- (20) 鎌倉遺文三〇―一二七六五
- (21) 鎌倉遺文三五―二七四八一
- (22) 鎌倉遺文三七―二八七二〇
- (23) 鎌倉遺文八一五八〇八

第二章 本領主層の開發所領寄進、「職」付帶、そして在地領主への展開

一一世紀後半頃に史料に現われてきた本領主層が「根本領主」「開發領主」と呼称する事由は、本領主層自らあるいは先祖による荒野・荒地・野地などの開墾・開發の尽力によるものであった。また、「本領主」の呼称から次第に「本主」という呼び方が用いられるようになることも多くの史料から抽出し得る。

そして、根本領主・開發領主・本主と別称される本領主には、自らの開發所領または先祖からの在地の開發伝領地を後世において押領されることなく掌握し（支配し）続ける方策を模索する必要があつたと考えられる。その方策とはどのようなものであり、本領主にとって充分とはいえなくとも、納得できるものを得る処置があつたのだろうか。

そこで、この課題を解決すべき糸口を再び本領主層に関する史料を繙くことから始めていくことにしたい。

まず、安貞三（一二二九）年二月二十日付の「平光盛讓狀」をみえる本領主層の情況を窺つていくことにしよう。せんしとのゝめにかさねてゆつりわたす所も二ヶ所事

みのゝみむらの莊

はりまのいしつくりの莊

このうちみむらは、そうてんのしさいありて、（中略）、子孫さうてんすへき所なり、いしつくりハ、本領主の手より、こ大納言ゆつりえて、五十年にをよひてしり候を、ゆつりわたす、（下略）

とあり、（傍点―奥野、以下同様にて略す）、美濃国三村莊と播磨国石作莊を平光盛が寄付（寄進）あるいは大納言入道へ譲与したことが窺える。そして、石作莊は本領主から譲与された莊園であることがわかり、譲り受けてから

五〇年を経過していることが明示されている。ただ、石作莊を掌中におさめていた「本領主」が誰であるのかは、この讓状案の記載から窺えない。また、文脈から平光盛であるものか、否かは判断しがたい。

このように莊園を大納言入道に讓渡した本領主の状況は窺えるが、本領主の讓渡後の事象は明らかでない。

では、同讓状案から三年以前の嘉祿二（一二二六）年六月 日付の「周防屋代莊領家定文案」の記載をみると

定下 周防国屋代御莊住人

可早為左近大夫光盛惣公文職

（中 略）

一 自名事

正成 吉成 石丸 得名 安行 国武 行松 （中略）

右、如光守申者、当莊者、光守先祖為開発、寄進之地、嘉祥二年補当職以来、譜代相伝之本領也、（中略）、抑於当莊公文田所職者、為開発領主之遺□、往代之由緒異他、（下略）

とあり、左近大夫光守（光盛）の先祖が開発した周防国屋代莊を寄進したこと、おそらく寄進した時期と考えられる嘉祥二（八四九）年に惣公文職（公文田所職か）を補任されたこと、そして「職」補任以来、譜代相伝する本領主であることが理解できる。ただ、この「相伝」には、被寄者の所領に帰した後には、光守の所領ではないため、莊園の管理と運営は補任された「職」に存在しているといえよう。

本領主が寄進後に「職」付帯して莊園の管理と運営を掌握していくものか、否かを、史料を挙げて検討していくことにしよう。

まず、一例目として承久四（一二二二）年三月日付の「大江泰兼愁状」を挙げると、

一 前国司故冷泉大納言入道家奉免庁宣事、

右、当国南助任保并津田嶋者、(中略)、此以兩所相伝私領為領主職、可令寄進春日社領旨、依申請、(中略)、以泰兼子と孫々為本領主、可令相伝領掌之旨、見免判庁宣狀、(中略)、

一 春日御社於備御年貢御油上、今又寄進報恩会用途米間事

合三十石内延久宣旨斗定

富田東莊十石

(中略) ※「津田嶋十石、田宮嶋十石」(省略)

右、寄進志者、自金堂廻廊造營之時、奉結機於興福寺之事、無左右次第也、(中略)、但如此兩方雖令寄進、領主泰兼若訴訟出来之時、(中略)、尤以可不非本意者也、(中略)、今一通者、於富田莊領主職者、以泰兼子と孫々可令相伝領掌之旨、以衆徒御下知、(下略)

とあり、大江泰兼は領掌する阿波国南助任保や津田嶋を相伝して領主職付帶となつて春日社に寄進したことと、本領主としての泰兼の子孫が相伝領掌することが明示されている。

この愁狀によるかぎり、大江泰兼は「本領主」ゆえに開発所領の寄進後に「領主職」付帶者となつて子孫へと相伝することは一般的事象であらう。

次に二例目として、嘉禎元(一二三五)年十一月二十二日付の「海老名盛重讓狀案」を窺うことにしよう。同讓狀案をみると

讓渡播磨国矢野莊別名下司職事

右、下司職者、為開發領主相伝、当知行無相違之間、去文治二年六月日、預関東御下知畢、(中略)但有限於本所御年貢者、無懈怠可致沙汰也、(下略)

とあり、海老名盛重は開發領主の子孫として、矢野莊別名(用語「別名」は「例名」の誤字か―奥野)の下司職を

相伝してきたことが窺える。下司職付帯者の盛重は、「職」補任後から本所に対する年貢納付の沙汰を懈怠せずおこなっていたことが窺え、別名下司職付帯の盛重は在地矢野荘に居住していたから年貢沙汰がおこない得たと考えられる。

次の三例目の史料は時期がずっと遡るが、長寛二（一一六四）年十二月二十七日付の「中原親貞解」の記載がそれである。すなわち、鹿子木荘の預所職相伝にかかわる解文に

件・預・所・職・相・伝・由・来・者、根・本・領・主・沙・弥・寿・妙・也、彼・寿・妙・讓・嫡・男・重・方、次・重・方・讓・嫡・養・子・重・俊、次・重・俊・讓・行・親、次・行・親・讓・嫡・男・親・貞、次・第・相・伝・如・此、而・高・方・之・時、（中略）、奉・寄・進・大・式・殿・実・政・御・領・畢、仍・於・地・頭・預・所・職・者、以・本・領・主・高・方・之・子・と・孫・々、永・可・為・重・代・伝・領・之・職・之・由、賜・彼・家・下・文、代・々・所・相・伝・来・也、（下略）

と記載され、中原親貞が付帯する預所職は、根本領主である沙弥寿妙から相伝した所領、つまり開発所領の鹿子木荘を寄進したことによって、被寄者から補任された「職」であった。また、高方の付帯する地頭預所職は、高方の子孫に相伝・伝領され、中原高方一族が鹿子木荘の管理・運営をおこなっていた状況は、中原一族が在地の鹿子木荘を拠点に在地勢力を保持していた存在であったことを表現したものと考えている。

次に四例目として、再び同様な史料を繙くと、文永五（一二六八）年七月六日付の「大中臣経実寄進状」がそれであり、「当郷者、自往昔以来、（中略）、大宮司殿御管領之地也」であり、「於地頭職并地下沙汰人職者、経実先祖為開発之本主、所令相伝也、（中略）、又為寄進本主之上者、（中略）、無相違可令扶持給者也」という記載から、大中臣経実の先祖が開発した山口郷を寄進して、地頭職と沙汰人職（地下代官職）の付帯者の身分となったことが窺える。

次に最後の五例目の史料は、経実寄進状の時期から四〇年ほど下る延慶二（一二三〇）年四月 日付の「大和山口莊雜掌陳状案」をみると、「当莊者、大日姫宮代々相伝領掌、無相違之地也、（中略）、当莊者、故按察局之知行

之時、以本家職令寄進北小路大納言家、於領主職者、子孫相伝不可有相違之詞、(中略)、大略如斯、抑留^{おとど}当莊者、
 自本領主以来代々御相伝異儀之處^⑦云々という記載があり、大和国山口莊が大日姫宮代々相伝してきた領掌の莊園であつたことと、按察局が知行していた時期に本家職を北小路大納言家に寄進して、領主職は按察局の子孫が相伝していたことが窺える。そして、同陳状案に記載されている「自本領主以来代々御相伝」という文言にみえる本領主は按察局の先祖であつたと考えられる。なぜなら、延慶二年の史料と認識されている「大和山口莊相伝系図」には

当莊相伝系図

數位大江朝臣 有經	京極源大納言 雅俊	近江介入道 俊光	法名阿覺 藤原氏女	按察局	——(中略)——	大夫 師兼	俊覺 ^{今許}
	開発領主						

という按察局以前の人びとの名前などが明示^⑧されている。そこには、開発領主である京極源大納言雅俊が記載されている。この系図の記載と「自本領主以来代々御相伝」の文言を併せて考えると、開発領主の雅俊以後、本領主として相伝してきたことは充分想定できる。

山口莊に関する開発領主・本領主の相伝の様子を記載している二史料とともに、延慶二(一一三〇)年六月二十一日付の「俊覺陳状案」にみえる

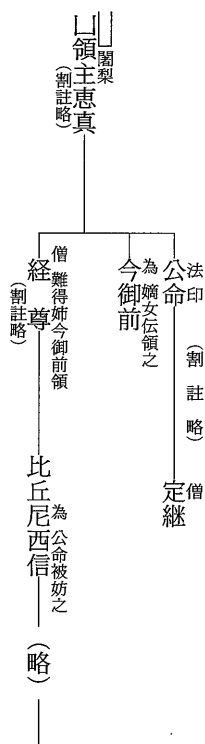
当莊者、故按察局知行之時、以本家職一旦雖令寄進北小路大納言家、於領主職者、子孫相伝不可有相違之間、
 (中略)、自大納言家賜于按察局畢^{云々}、

という陳状で言及し、さらに「先本主按察局以本家職、寄進大納言家之条承伏之上、勿論候哉」という記載^⑨によつて、按察局が「本主」とも称されていたことが窺える。

さらに、山口莊相伝に関する記載にも、本領主(本主)の寄進にともない、領主職付帯への転身がみられる。た

だ、領主職付帯によって、如何なる職責・職務があつたのかは詳述されていないために明らかにできない。

この山口荘の本領主の事象が陳状案や陳状の史料と系図から理解できるように、正応元（一二八八）年と考えられている「某厨相伝系図」には、御厨の領主（？）職相伝系図とともに関連する記載がみられる。すなわち、



とあり、系図の記載の後には、「御厨相伝系図如斯、凡本領主惠真阿闍梨以仁安二年^(奉カ)寄進 太神宮、是仰 神威也」という文言がみえる。¹⁰⁾

この某御厨を領掌していた本領主惠真阿闍梨は、仁安二（一一六七）年に太神宮に寄進したことが、系図と文言によつて窺え、「職」（領主職か、預所職かは不明）の付帯者となつたことがわかる。しかし、「職」付帯に課せられた職責・職務の明示はない。

このように山口荘と某御厨における〈本領主〓開発領主〉は、すでに掲げた屋代荘、南助任保・津田嶋・富田東荘、矢野別名、鹿子木荘、山口郷での〈本領主〓開発領主〉と同様に、それぞれの在地で荘・厨の本家あるいは本所の知行のもとで荘園あるいは御厨などの管理・運営を遂行していったと想定できよう。

それゆえに、本領主層は領掌する所領を寄進することで〈社寺権門勢家〉の権力に寄生しながら、より一層強力な在地勢力へと進展するための足掛かりを創出する必要があつたと理解したい。

しかしながら、本領主の所領を売却する事がある。すなわち、建久十（一一九九）年三月十五日付の「宗形氏綱

田地売券」がそれで、

山本南莊下司宗形氏綱解

沽渡進先祖相伝所領田畠等事

在肥後国詔万西郷内

一 田地

高墓里壹坪七反在本証文

柳田里六坪壹町

(中 略

※「高墓里壹坪七反」を含めて各里坪に一町ずつが記載され、計九町七反

一 畠地

(中 略)

右、件田畠等者、是氏綱先祖相伝所領、(中略)、見直二千五百疋所沽渡進川尻乙王実也、(中略)、限永代可令領掌之状如件、

(中 略

※氏綱・嫡男連署・押捺他略

神蔵御莊官等判

宗形氏綱(花押)

件枝吉領田畠、依本領主沽券并預所御判、加署如件、嫡男童名弥下主(略押)

とあり、^①本領主の宗形氏綱は先祖相伝の田畠を川尻乙王丸に売却したことが窺える。そして、売却した田地九町七反であった。

さらに、本領主氏綱が売却先の買主は「川尻乙王丸」と称しているが、同年三月 日付の「橘宗頼解」から橘宗頼であることが窺える。すなわち、「任本領主沽券、依次第証文、可領掌宗頼之状如件」という記載に続いて、

件名田畠等、是氏綱先祖相伝之私領、于今無相違所令領掌之所領也、爰依要用、限見直、自彼氏綱之手、以今

月去十五日、相副次第証文、所令伝得宗頼也者、(下略)

という記載^⑫がそれである。

宗形氏綱の売券と橘宗頼の買得の解文にみえる「枝吉領田畠」「名田畠」という文言から氏綱所領の枝吉名の田畠であることは確かであろう。

このような本領主にかかわる事象は、名田より規模の大きい荘園でもみられる。それは、嘉禎四(一二三八)年十月五日付の「大和上吐田荘沙汰人申状」にみえる一荘の分売事態の記載である。すなわち、

上吐田荘沙汰人謹言上

興福寺進官領内本領主沽却甲乙輩間、買主并作人等寄事於華嚴会、姦申両寺役無謂子細事、

(中略)

右、件元者、本領主一・莊・度・と・沽・却・之・間、買主等及数十人、而致三町余者、已前令沽了、(中略)、而本領主一・莊・悉・売・畢・時、進官領之習、帰本体之坪・と・随・彼・役・事、承前之例也、(下略)

とあり、本領主の領掌する一荘を数十人の買主に沽却したことが窺える。

本領主によって売却された二荘園は、この沙汰人によるかぎり、平群郡福田荘と下土田荘であつたことは確かであり、両荘には荘役が課せられていた。そして、この荘役賦課は本領主に課せられたことも、この申状の記載から窺える。

広大な所領・荘園を領掌する本領主であろうと、些少な名田畠を所有する本領主であろうと、在地で勢力保持に欠かせない所領所有の存否は、本領主にとって、在地勢力の拡大への足掛かりとなる要件といわねばならない。そして、在地勢力の足掛かりの一件である「職」付帯・表示の有無の本領主層にとって重要な関心事であつたことは確かなことであるといえる。

では、すでに触れた名主職付帯の本領主層には、在地勢力への展開はあり得ないのであろうか。次に名主職付帯とのかかわる本領主層について検討していくことにしたい。

註

- (1) 『鎌倉遺文』第六卷、第三八二一号文書（以下同様に
て、鎌倉遺文六―三八一というように略す）。
- (2) 鎌倉遺文五―三五〇三
- (3) 鎌倉遺文五―二九三七
- (4) 鎌倉遺文七―四八五二
- (5) 『平安遺文』第七卷、第三三二二号文書
- (6) 鎌倉遺文一三一―〇二七六
- (7) 鎌倉遺文三一―二三六八〇
- (8) 鎌倉遺文三一―二三六八一
- (9) 鎌倉遺文三一―二三七一七
- (10) 鎌倉遺文二二―一六七八〇
この史料と同様な系図史料として「美濃大井荘下司職
相伝系図」がある（鎌倉遺文二六―一九六三七）。
- (11) 鎌倉遺文二一―〇四一
- (12) 鎌倉遺文二一―〇四六
- (13) 鎌倉遺文七―五三一二

第三章 莊園公領での「職」付帯の本領主にみる在地領主への動向の素描

莊園公領において、本領主層が「職」付帯に至る前提には、本領主層の所領―それも荒野地などの開発にともな
った開発所領地―の社寺権門などへの寄進であったことを窺ってきた。とりわけ、公領においては公権を利用した
在庁官人（とくに郡司・郷司など）による荒廃公田や荒野地公田などの開発にともなう領有地の有力層への寄進に
よって、〈官僚的莊官〉身分が保証された「職」付帯の兼帯が存在することも提示してきた。

たとえば、建永二（一二〇七）年五月二十四日付の「大隈国留守所下文」にみえる大隈郡祢寝南侯における藤原
重能の訴論停止にもなった「以本領主清重法師、令領掌当俣地頭郡司職」という文言¹⁾、時期がずつと下るが、元

亨二（一三二二）年六月二十七日付の「円覚寺領尾張林・阿賀良村名主等連署状」にみえる「当村、為春日部郡司範俊開発内之条、無異儀候」「於当村者、為別相伝之地、宴源・浄円等累代相承」「至下地者、任相伝之道理、永可令知行」という記載から、在庁官人の公領開発によつて領掌した所領寄進にともなう「職」付帯あるいは開発所領の相伝があつたことがわかる。

では、「職」付帯の本領主層が在地領主へと展開していく動向を考える以前に、荒野地・荒廢地を開発することによつて、その開発所領地が私的所領となる規範は、「開発領主」〈根本領主〉〈本主〉と呼称されてきた本領主層が存在していた時期にあり得たのであろうか。

時期的には、本領主層が出現しはじめた一〇八〇年代からずっと下るが、永仁三（一二九五）年十二月十三日付の「道明等連署充文案」と同年と考えられている「笠宗真・朝円申状」に常荒地開発にともなう規範が存在していたことが窺える。すなわち、同連署充文案をみると、

福井莊東保元貞名常不作事、年々耕作也、（中略）、随堪令開発之、可全年貢、但打開以後三ヶ年者、所当米等不可弁済也、（下略）

とある（傍点―奥野、以下同様にて略す）。

また、同申状にみえる名主笠宗真と僧朝円の言上には、

右、常荒令開発之後、參箇年之間、不可有所当、其後成本田、可備公平之由、充文如此、（下略）

とある。^④充文案と申状によるかぎり、この二史料は福井莊東保内の名田の常不作および常荒田を開発することによつて、開発後三ヶ年の所当免除があつたことを示している。^⑤

この開発にともなう三ヶ年間の賦課役免除の事象と異なるが、約五〇年ほど遡った仁治二（一二四一）年四月二十四日付の「官宣旨案」に次のような記載がみえる。すなわち、

件・両・名・主・職・者、為・譜・代・相・伝・開・発・領・主、敢・無・有・牢・籠、而・当・国・之・習、甲・乙・之・輩・以・相・伝・之・領、蒙・国・務・以・下・免・除、寄・進・諸・社・修・理・料・者、古・今・之・流・例・也、(中略)、奉・免・公・田・於・神・社・數・百・町・也、其・内・成・蓮・法・師・分・七・十・余・町・也、(中略)、俊・氏・領・重・枝・次・郎・丸・名・田・畠・三・十・余・町、任・国・例、進・有・限・勘・料、(中略)、俊・氏・者・御・両・名・開・発・以・降・十・代・之・領・主・也、(下略)とあり、尾張俊氏が領掌する重枝名と次郎丸名の名主職は、俊氏の先祖からの開発領主譜代相伝によるものであった。そして、免除年数の明示はないが、「国務以下免除」をこうむるのは相伝所領であり、この相伝所領とは開発領主以後の譜代(重代)相伝領掌の開発所領と理解できる。

また、この案文にみえる「甲乙之輩以相伝之領、(中略)、寄進諸社修理料者、古今之流例」という文言は、ずっと時期が下がるが、嘉元三(一三〇五)年四月 日付の「大和春日社司解」に記載されている「当社之習、以甲乙人寄進之領、令勤仕長日神供以下神事之条、古今之流例也」という文言にみえる甲乙人は寄進主体であることを明示している。この「甲乙人」はさきの官宣旨案の「甲乙之輩」のことであり、複数の譜代相伝開発領主(官宣旨案)あるいは本主(社司解)を表示したものであると考えられる。

このことはともかく、福井荘東保内の常荒名田の開発(再開発というべきか)にともなう三ヶ年間の賦課役免除の形態は、律令体制社会の「墾田永世私財法」における開墾申請後三年以内着手および開墾後土地占有(私有化)承認の事象に近似していると考えられなくはないが、速断はひかえたい。

ところで、開発領主＝本領主層を先祖に持ち、先祖開発所領を相伝して社寺権門などの有力層へ寄進した後に「職」補任されて、旧相伝所領＝荘園、名田あるいは郡、郷、保、村落などの大小の規模を問わずーの管理・運営を担っていたのであるが、開発または再開発の規模の完結には「職」付帯・表示があつたといえよう。

では、荒野地・荒廃地などの開発をおこなってきた名主(名主職付帯)以外の本領主層は、どのようにして在地領主へと進展し得たのであろうか。

言い換えると、本領主層の多くは、預所職・下司職・公文職・地頭職などという「職」を付帯することによって、寄進した開発所領地の在地において勢力を保有した在地領主へといかに成長していったか、否かを次に検討することにしよう。

まず、荘園領主（社寺権門）と在地領主（郡司職・下司職・地頭職などの付帯者）との間での係争について、一二〇〇年代と一三〇〇年代に焦点を絞って若干窺っていくことにしたい。

まず、一二〇〇年代前半の宝治元（一二四七）年十月二十九日付の「関東下知状案」をみると、「勸農事」「検断事」「御年貢六石由事」などを含めた五ヶ条に対する幕府の判断が示されていた。すなわち、

勸農事、本自不及地頭^之沙汰、公文^之計也、（中略）、早停止地頭之違乱、斗代増減、宜為保司之進止矣、

（中略）

先地頭中条右衛門尉家長^之時、検断事、預所^之沙汰也、（中略）、当地頭忠清者、一向所致沙汰也云々者、如状者、預所進止之由、雖載之、又地頭不相交之旨、不申之、（下略）

という記載があり、太良莊雜掌と地頭との相論の内、勸農と検断の条文をみるかぎり、地頭若狭忠清側の違乱・非法が明示されている。

また、時期が五〇年ほど下がるが、永仁三（一二九五）年五月七日付の「関東下知状」の太良莊雜掌と地頭との所務相論の条項をみるかぎり、勸農を含めて一一ヶ条に及ぶ係争の内容に増加している。すなわち、

勸農事

（中略）※「百姓名為六名田事」「助國名事」「七段參百歩畠地事」の記載あり

依地頭非法百姓等難安堵事

公田老町事

(中 略 ※「末武名事」「公文職并藥師堂馬上免田畠事」「本百姓外充行別役於脇在家事」の記載あり)

地頭佃米事

大藪事

という条項^⑩がそれであり、勸農・地頭非法・大藪の三ヶ条を除くと、半数が名田畠に関するものである。また、さきの三ヶ条項以外は下地にかかわるものであり、太良荘の場合、宝治元年の係争の条項に比べて大幅に増加して多くは下地に焦点が絞られているといえる。

このように勸農や検断の条項の係争から、勸農・名田畠・公田・地頭佃などを含む下地の条項の係争へと進んできた状況によつて、在地領主が下地に視点を当てた展開をみせていると考えられる。ただ、太良荘の場合、すでに言及した本領主出羽房雲巖と若狭忠清一族とどのように繋がるものか、否かは、現段階では明確にしがたい。

ところで、一三〇〇年代には、薩摩国嶋津荘内薩摩方の伊作荘・日置北郷雜掌と地頭との所務相論で、「下地中分以下和与」の条項が、正中二(一三二五)年十月七日付の「関東下知状」に記載されている。すなわち、

下地中分以下和与条々事、伊作荘条々、一、下地中分、以伊作倉河為両方堺、互可令一円進止事、(中略)、一、領家年貢并地頭用米・同加徴米未進事、(中略)、相互雖及相論、依下地中分、止訴訟之上者、向後更不可及沙汰矣、一、当年田畠作毛以下事、右、作毛以下所務、和与中分之上者、河北者領家一円、河南者地頭一円知行、(下略)

とあり、伊作荘領家と地頭大隈左京進宗久との間で下地中分の和与を履行したことが窺える。^⑪

とりわけ、嶋津荘北郷は、「先祖開発私領、北郷弁済使領之内也」と記載する元徳二(一三三〇)年七月 日付の「嶋津荘雜掌承信申状」によつて、先祖開発(領主)の弁済使の私領であることが理解できるとともに、同荘北郷は同荘内日置北郷と充分想定し得るであらう。^⑫

このような下地中分の展開に至っていないが、下地進止と勧農時夫課役などを含んだ所務相論は備後国大田荘でも生じていた。すなわち、元徳三（一一三二）年四月七日付の「関東下知状」にみえる備後国大田荘雜掌と地頭との年貢以下所務相論がそれで、「当郷平民名下地事」「所避進領家方平民名地頭得分并課役事」「星小守別作事」「地頭名年貢事」「検断事」「当郷内山野事」「文永二年以後地頭年貢未進事」という条項に及ぶ荘園領主高野山と地頭富部有冬との係争が窺える。

ここで例示した荘園領主との係争をもたらした在地領主化した地頭がもともと地頭であったのか、否かは判断しがたいが、次の史料から在庁官人も、荘官も〈地頭〉に転身していたことがわかる。すなわち、元徳二（一一三三）年十一月 日付の「谷山覚信代教信申状」の「此条於国領者、以郡司号地頭、至莊園者、以下司称地頭、所謂本補地頭是也」という文言がそれである。また、この申状には

右、当郡々司以下所職所帶等者、為覚信先祖開発領主、（中略）、高祖父豊後守忠久拝領之处、信忠覚信曾祖為忠久

芳志令知行之条、忠光覚信祖父延応二年狀顯然也、（中略）、忠久者令拝領惣地頭職之間、令取段別五升加微米之外、

不相綺下地者也、（下略）

とあり、覚信の先祖が開発領主であつたゆえに惣地頭職を付帶されたことを明示している。

だが、この申状からは覚信の高祖父忠久がどのような経緯で「職」付帶をともなう地位を得たものかは明確でない。そして、郡司からか、下司から転身した「職」付帶の惣地頭として、一三〇〇年代にいたつても谷山覚信らの下地掌握の意図はみられない。

この谷山覚信の申状にみる事象とは異なり、建治三（一二七二）年六月十一日付の「関東下知状案」と弘安十（一二八七）年十月十一日付の「関東下知状」から、本領主（地頭）の下地進止と下地中分にかかわる係争が窺える。建治三年の下知状案には、筑前国宗像郡朝町村地頭代の教円の申し語によると「地頭職者、清光外祖父上野

介資信嘉領二年宛給之以来、令進止下地畢」^{〔至寄進地者、本領主子孫可令領知歟、雖為新補地頭、進止下地之条、不可有異議、次於下地者、地頭進止之条、為通例之上〕}云々という記載¹⁶があり、本領主による寄進所領の領知のこと、地頭による下地進止のこと、そして下地の地頭進止は通例であつたことが明示されている。

弘安十年の下知状には、加賀国熊坂荘は「領家・地頭兩職共関東進止也、為中分地之間、以領家職、去弘安三年被寄進東福寺畢」「泰俊寄事於福田莊菅生社下司職、濫妨所務」^{〔當莊者、為開發之地、下屋敷於莊内、經數代畢〕}という記載¹⁷があり、熊坂荘における領家職と地頭職は関東（幕府）の進止によること、下地中分による中分地の領家職を東福寺に寄進したこと、そして同莊はもともと開發地であることがわかる。

これらの史料によつて、村落あるいは莊園において本来の開發地の領有者である地頭と被寄者の莊園領主（社寺権門）との間で「下地進止」または「下地中分」の係争が生じていたことも窺える。

このように本領主（開發領主）である地頭職付帯の在地領主が旧開發所領に対して下地進止や下地中分によつて、旧所領の領有権限を帰属させていった事象は、さきに例示した二ヶ所にとどまらない。

そこで、次にもう二例ほどを掲げて、本領主が開發（相伝）所領の寄進にともなつて「職」を付帶して以後、在地領主として下地（旧開發所領）の奪還へ展開していく事態の例証としたい。

まず、正安元（一二九九）年七月二十八日付の「尊正契約状」にみえる「契約春日御社領和泉國中村新莊□山直郷内領主職事」「當莊者、本領主聖俊令寄進當御社領以来、至于尊正相承之次第」「所奉和与状、相共遂一莊之檢注、云田畠在家、云荒野山林、悉可令中分領掌」という記載¹⁸を挙げると、本領主聖俊は春日社へ寄進した所領・中村新莊山直郷の領主職付帯となり、尊正に至るまで相承してきたこと、一莊の檢注を遂行して田畠在家、荒野山林の中分領掌を行使したことが窺える。

次に二例目の史料は、嘉曆二（一二三二）年閏九月十日付の「紀州和佐莊雜掌道寛・公文実員連署和与状」にみ

える「次下地以下所務事、於・当・莊・者、為・根・本・開・発・領・主・子・孫、代・代・拝・領・嘉・祿・貞・永・（中略）・正・応・正・安・元・応・関・東・御・下・文・六・波・羅・御・下・知・并・大・番・御・請・取・等」「以和与之儀止相論、当村公文条条可致所務事、（中略）、被定置之上者、実員永代令進止之、領家不可有御綺者也」という記載¹⁹であり、同莊雜掌と公文との相論は年貢・下地以下の所務にかかわるものであった。

このように、「職」付帯の本領主層は〈下地進止〉〈下地中分〉などによって、在地の莊・保・郷・村などを基盤に在地勢力へと展開していく動向はいくつかの史料によって窺える。

また、開発所領を領掌する本領主は、この所領を寄進することによって、在地での荒野地などを開発する功力（權威）をより一層の權威・勢力拡大と保持を意図していたと考えられる。

つまり、在地權威・勢力を温存するために、より權威のある社寺権門へ開発所領を寄進することは本領主の拠りどころであり、新たに在地勢力への意識が萌芽してきたのかもしれない。

確かに従来から論及されてきた社寺権門への在地有力層による寄進行為に対する理解のとおりであるが、在地有力層とは〈開発領主〉〈根本領主〉などと称されている〈本領主層〉であると考えている。ただ、本領主層が在地領主勢力へと展開していくと考えられるが、すべての「職」付帯の本領主層が、〈下地進止〉〈下地中分〉を手段に在地勢力の伸長を意図する在地領主と位置付けるものではないことを明示しておきたい。

したがって、このようなさまざまな事象から名主職付帯の本領主層を在地領主とは考えがたい。しかし、公領では郡司・郷司・保司などの官人、莊園では預所・下司・公文などの莊官、そして地頭「職」を付帯する本領主層が先祖の開発所領の寄進にもなっている在地領主へと変化していく事象は少なくないと考えたいが、現段階での本領主層の在地領主化への検討による素描としたい。

註

(1) 『鎌倉遺文』第三卷、第一六八号文書（以下同様に、鎌倉遺文三一―一六八六というように略す）

(2) 鎌倉遺文三六―二八〇七五

(3) 鎌倉遺文二五―一八九四三

(4) 鎌倉遺文二五―一八九四四

(5) 荒野の開発後三年間の所当免除以外に五年間所当免除があつたことを、元亨四（一二二四）年三月 日付の「尾張長岡莊預所充行狀」（名主職補任）をみると、

以開発□輩、各々永代所補任也、（中略）、自当年至

于五ヶ年、彼荒野有限年貢一円所免也、（下略）

とあり、荒野開発への年貢免除は五年であつた（鎌倉

遺文三七―二八七一〇）。

(6) 鎌倉遺文八一五八〇八

(7) 鎌倉遺文二九―一二一九三

(8) 『類聚三代格』後編（新訂国史大系所収）

(9) 鎌倉遺文九一六八九三

(10) 鎌倉遺文二四―一八八二七

(11) 鎌倉遺文三八―二九二一八

(12) 鎌倉遺文四〇―三一六六

(13) 鎌倉遺文四〇―三一四〇六

(14) (15) 鎌倉遺文四〇―三一二八九

(16) 鎌倉遺文一七―二八五四

(17) 鎌倉遺文二一―一六三六〇

(18) 鎌倉遺文二六―二〇一七五

(19) 鎌倉遺文三八―二九九九五

結びにかえて——今後の課題によせて

本領主すなわち開発領主・根本領主・本主には、郡司・郷司・保司・預所・下司・公文・地頭などの「職」付帯をともなつた官人および莊官などを含むとともに、「職」付帯の名主が存在していた。とりわけ、名主職付帯の本領主の中には広大な土地を領有するものがあり、単に名主職付帯の本領主とのみ認識するには問題を生起させるものがある。つまり、百姓名の範疇で「名主」および「名主職付帯」を捉えるのみでは、数十町の所有地を領掌する「名主」「名主職付帯」の実態把握に至らないと考えている。

ただ、この名主職付帯の本領主層が在地領主へと展開していく事象は、多くの本領主に関する史料から検出しが

たい。

しかし、郡司を含めて、下司・公文・地頭などは、「職」付帯の本領主として在地で勢力を温存し続けて在地領主へと展開していく事象を見出し得たことは確かなことである。つまり、下司職・公文職・地頭職の「職」付帯の本領主は、在地で荒野地開発を遂行した事態からより強力な権威確保と在地勢力へと進展していき、開発所領の荘園領主への寄進後、その所領の管理・運営の権限掌握のみでなく、寄進した所領の下地進止権および下地中分の遂行で分割地の下地掌握を意図的に促進していったと考えている。

このように本領主は在地勢力の伸長をはかり、在地領主へと展開する存在であることを本領主関係の史料をもとに提示してきたつもりである。

この「職」付帯の本領主層の存在形態は、石母田正氏が論究してきた在地領主の類型の内、田堵・名主的地主層を除いて、「鎌倉時代の郷保・村落におかれた地頭級の領主」「広大な地域を支配する階層で、(中略)、律令制官僚の囲込みによつて広大な所領を占拠した豪族で、巨大な私営田領主はその典型でなものである。(中略)、この階層は、適切ではないが、豪族的領主と呼んで第二の領主層から区別したい」と言及し、領主階級として地頭領主と豪族的領主が提示されている。しかし、石母田氏が提示した「領主」の概念は、史料上で表示されている「領主」であるのか、それとも「本領主」であるものかは明確ではないと考えている。

石母田氏の領主階級——在地領主を表現した階級であらう——の範疇には「領主」「領主職」は存在すると思われるが、石母田氏の在地領主論には数多くの「本領主」の存在は想定されていなかったようである。なぜならば、石母田氏が提示する藤原実遠は〈開発領主〉であることを言及しているが、石母田氏には数多くの〈開発領主Ⅱ本領主〉に対する視点はなかったといえよう。

また、戸田芳実氏は「開発領主」が中世での在地領主を担う階層と想定し、『沙汰未練書』の「御家人トハ、往

昔以来、為開發領主」「本領トハ、為開發領主」という文言を重視しているが、多数の史料に現われる「本領主」開發領主「根本領主」の存在に注視されることはなかった。さらに、御家人「開發領主」と表現する史料もほとんど抽出したい事態は、『沙汰未練書』の記述と史料の記載との比較検討の必要性を示唆しているのかもしれない。したがって、ここでは荒野・荒地の開發主体である本領主層（「開發領主」「根本領主」「本主」）を基軸にして、その諸相と在地領主へ展開していく本領主層の存在と動向を素描してきたが、さきの一・二の課題が本領主層との関連の中に存在していることを提示して結びにかえたい。

註

- (1) 石母田正「領主制の区分と構造について」（『古代末期政治史序説』所収）
 - (2) 石母田正「藤原実遠」（『中世的世界の形成』所収）
 - (3) 戸田芳実「在地領主制の形成過程」（『日本領主制成立史の研究』所収）
- 戸田氏のほかに、黒田俊雄氏も『沙汰未練書』の「本領主」の項について論究している。ここでは論旨を割愛する（「莊園制の基本的性格と領主制」（『日本中世封建

制論』所収）

補註―石母田氏の言及する「藤原実遠」は建久九（一一一九）年三月十五日付の「東大寺領文書目録」に「一通 梁瀬本領主実遠請文」「一通 同莊本領主信良渡文」という文言がある（『鎌倉遺文』第二卷、第九七〇号文書）。本領主の用語以外に出作領主という用語も実遠に使われているが、その詳細は略す。

